

2021年度（2022年3月期） 第2四半期連結決算状況

2021.10.28 大阪製鐵株式会社
(億円)

I. 損益状況(連結)

(金額:単位 億円)

(7月公表値)

	2020年度実績		2021年度見通し		上期差異	年度差異	2021年度 上期見通し
	上期実績	年度	上期実績	年度見通し			
売上高	366	766	472	1,000	+106	+234	470
営業利益	10	14	27	37	+17	+23	21
経常利益	8	13	26	35	+18	+22	20
特別損益	—	※1 2	—	—	—	-2	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	4	9	17	23	+13	+14	14

※1 投資有価証券売却益 2

当期の概況

当社グループを取り巻く環境については、国内の主要需要先である建設向け需要は回復の兆しがある中で中小型物件の回復は鈍く、加えて主原料である鉄スクラップ価格が輸出主導で高騰・高止まりし、世界経済の回復に伴う需要拡大により諸資材・エネルギー価格も上昇、KOS社においても原材料であるビレット価格が急騰したことにより、製造コストが大幅に上昇した。

このような環境の中、需要家の皆様のご理解をいただきながら販売価格の改善に取組むとともに、本年4月に公表した「大阪製鐵グループ中期経営計画」に基づき、重点施策を推進してきた。

盤石な国内事業基盤の構築へ向け、大阪事業所庄延ライン強化対策については、主要品種の認証を取得するなど体質強化へ向けた取組みを継続しており、また平鋼事業の一層の強化を目的に当社子会社である日本スチール㈱の吸収合併を本年8月1日に実行した。

成長戦略の一環であるKOS社事業については、JVパートナーとの連携・協業強化や輸出を含めた向け先の拡大など、事業基盤強化に取組んでいる。

加えて、当社グループガバナンス強化へ向けた取組みとして、安全・環境・防災対策の基盤整備を継続するとともに、組織の見直しや品質・内部統制部門の人員強化を図り、コンプライアンス強化を推進していく。

経常利益の対前期差異の内訳は以下の通り。

(1) 生産出荷量の増加	(+7億円)
(2) スクラップ価格の上昇	(-125億円)
(3) エネルギー・資材価格等の上昇	(-3億円)
(4) 販売価格の上昇	(+95億円)
(5) コスト改善	(+4億円)
(6) 棚卸資産評価差等	(+40億円)
計	(+18億円)

配当については、業績に応じて行うべきものと考えており、第2四半期末の1株当たりの配当は7.0円とする。

次期の見通し

今後の国内経済見通しについては、ワクチン接種促進などの新型コロナウイルス感染症対策が講じられることにより景気持ち直しが期待される一方で、サプライチェーンの寸断により一部の産業で生産活動が停滞するなど、厳しい状況が継続することも想定される。

また、インドネシアにおいては、新型コロナウイルス感染症の再拡大による景気の減速から、徐々に回復するものと期待されるが、先行き不透明な環境と言わざるを得ない状況となっている。

当社グループを取り巻く環境についても、鋼材需要の回復が期待されるものの、足下鉄スクラップ価格は再上昇しており、加えて上期の原油・ガス価格の上昇が下期のエネルギー購入価格に反映されることから、製造コストが上昇、高止まりすることが見込まれる。

こうした経営環境においても、「大阪製鐵グループ中期経営計画」に基づき、製造実力、コスト・品質競争力の更なる強化を図り、収益確保に努めていく。

なお、2022年3月期通期の連結業績予想については、売上高1,000億円、経常利益35億円を見込んでいる。

II. 貸借対照表(連結)

(億円)

	'21.3E	'21.9E	増減		'21.3E	'21.9E	増減
流動資産	1,180	1,228	48	流動負債	360	394	35
現金同等物 (内 預け金)	626 (586)	629 (581)	3 (-6)	支払手形・買掛金	144	165	21
受手・売掛・未収	264	273	9	短期借入金等	151	171	20
棚卸資産	190	224	34	未払金	47	31	-16
関係会社短期貸付金	100	100	—	未払法人税等	3	9	6
その他	1	2	1	その他	15	19	3
貸倒引当金	△1	△1	0	固定負債	107	106	-2
				長期借入金	71	66	-4
				退職給付に係る負債	17	18	1
				繰延税金負債	16	15	-1
				その他	3	6	3
固定資産	772	775	3	負債合計	467	500	33
有形固定資産	751	754	3	株主資本	1,459	1,474	15
無形固定資産	0	0	-0	資本金	88	88	—
投資その他の資産	21	20	-1	資本剰余金	104	104	—
投資有価証券	7	7	—	利益剰余金	1,313	1,328	15
その他	13	13	-1	自己株式	-45	-45	—
				その他の包括利益	4	6	2
				非支配株主持分	22	23	1
資産合計	1,952	2,003	50	純資産合計	1,485	1,503	18
				負債及び純資産合計	1,952	2,003	50

III. キャッシュ・フロー(連結)

(億円)

財政状態

- 総資産は2,003億円と対前期末50億円増加。
- 現金同等物(629億)と関係会社短期貸付金(100億)を加えた実質現預金は729億円。有利子負債等(237億)を控除した実質ネットキャッシュは492億円。
- 純資産は、利益剰余金の増加等により1,503億円と18億円の増加。(1株当たり純資産 3,802円)
- 自己資本比率は、借入金増加等により73.9%と1.0%低下。

	'20.3E	'21.3E	'21.9E
自己資本比率	72.9%	74.9%	73.9%
一株当たり純資産	3,762円	3,759円	3,802円
総資産経常利益率	3.3%	0.7%	2.6%

税金等調整前当期純利益	26
減価償却費	20
売上債権、仕入債務、未収入金の増減	11
棚卸資産の増減	-31
法人税等の支払い	-2
その他	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	26

固定資産の取得による支出	-26
投資有価証券の売却による収入	0
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	-26

借入金の増減	3
配当金の支払	-3
その他	-0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1

現金同等物に係る換算差額	2
--------------	---

現金同等物の増加 (626→629) <現預金+預け金>	3
---------------------------------	---

<参考情報>

(億円)

設備投資額(工事)	'19年度 68	'20年度 109	21上 14
減価償却費	41	36	20

在籍人員	'20.3E 1,006名	'21.3E 1,024名	'21.9E 1,035名
------	---------------	---------------	---------------